

憲法擁護
核兵器廃絶
狭山闘争勝利

東京平和運動センター ニュース

NEWS

■ 2013年 3月号 月1回発行 119号

■ 発行所：東京都港区芝浦3丁目2番22田町交通ビル
東京平和運動センター

■ 発行人：本橋 益男 TEL・FAX 03-5443-4110



2. 20狭山事件の再審を求める東京集会（台東区民会館）

目	次
狭山事件の再審を求める東京集会	2
さようなら原発 1000 万人アクション	3
「主権回復記念式典」	4
T P P 交渉参加	5
オスプレイ低空飛行訓練	5
活動報告	7
今後の日程	7

狭山差別裁判糾弾、石川一雄さんは無実だ！

2. 20

狭山事件の再審を求める

東京集会

台東区民会館に 294 名

2月20日、台東区民会館ホールにて、狭山東京実行委員会主催の標記集会が開催され、294名が結集しました。同実行委員会の長谷川議長のあいさつに続き、石川一雄さん・早智子さんが力強く闘う決意を表明しました。

中山武敏主任弁護士から三者協議と証拠開示の状況、今後の動向について報告がされました。

「無実のゴビンダさんを支える会」から報告と連帯の表明があり、その後都内各地からの闘いの報告、決意が表明され、集会決議を確認しました。

狭山事件の再審開始を求める決議

狭山事件の発生から50年目を迎えた今年、再審を求めるたたかいは、まさに最大の山場に入りました。再審請求を審理している東京高等裁判所刑事第4部は、2009年から東京高等検察庁、狭山弁護団と協議する「三者協議」を続けてきましたが、この三者協議がいよいよ大づめを迎えています。

これまでに12回行われた三者協議の中で、裁判所は検察に対して「狭山事件の未開示の証拠を開示するよう」勧告を出しました。これにしたがって東京高検は全部で100点を越える証拠を開示しています。しかし、決定的な証拠として裁判所が注目していた、「殺害現場とされる雑木林の血痕反応検査報告書」などは、「不見当（ふけんとう、見当たらない）」などとして、未だに開示していません。さらにここに来て検察は、「これ以上の証拠開示は必要ない。三者協議もこれ以上やる意味がない」などと言い出しています。

長い間具体的な動きがなかった狭山再審のたたかいにおいて、ついに私たちは裁判所を動かし、三者協議を開始させ、検察に数次の証拠開示をさせることに成功しました。これ

は100万人を上回る署名の数に示されるように、狭山再審を求めるたたかいは世論の支持をえてきた証拠であり、再審実現に向けた実に大きな一歩です。しかし、検察が再審開始に徹底的に抵抗する姿勢を示している今、間違いなく狭山事件をめぐるたたかいは大づめを迎えていると考えねばなりません。

今こそ東京高裁は、弁護団が提出した新証拠の「事実調べ」にふみ切り、再審開始に向けて動き始めるべきです。

今年、2013年は狭山事件発生から丁度50年です。これ以上の時間の経過は許されません。私たちは、この2013年のたたかいをあらゆる差別の撤廃と、基本的人権の確立をめざしたたたかいとして取り組みます。そして、必ず2013年こそ、再審開始と完全無罪を勝ち取ります。

以上決議する。

2013年2月20日

狭山事件の再審を求める東京集会

4月24日

狭山事件の再審を求める

東京西北地区集会

本年こそ最大の山場として再審実現と無罪判決を求め、各地域の集会・学習会が取り組まれています。

現在、西北地区で実行委員会が結成され、狭山東京実行委員会と部落解放同盟東京都連との共催で西北集会の準備が進んでいます。

集会日時 4月24日（水）18:30から

場 所 野方区民ホール

中野区野方5-3-1

（野方WIZ地下2階）

西武新宿線野方駅南口から徒歩3分

03-3310-3861

台東集会も開催

集会日時 4月23日（火）18:30から

場 所 台東区民会館8階第3会議室

3.9「つながろうフクシマ！ さようなら原発大集会」

明治公園に1万5千人が参加

2011年3月11日の東日本大震災・東京電力福島第1原発事故から2周年を前に、3月9日、東京・明治公園で「さようなら原発1千万署名市民の会」主催で、「つながろうフクシマ！さようなら原発大集会」が開かれ、全国から1万5千人が参加しました。

集会は二部形式で開かれ、第1部は日本音楽協議会のオープニングライブを皮切りに、脱原発に取り組む各団体や各地からリレートークが行われました。福島県葛尾村から避難している小島力さんは村民による集団訴訟の取り組みを、国際環境NGO F o E J a p a nの満田夏花さんは「原発ゼロの後退を許すな」と訴え、原子力資料情報室の伴英幸さんも「原発再稼働をさせてはならない」と述べ、毎週金曜日に官邸前デモをするM i s a o R e d w o l fさんは「選挙結果はあっても脱原発は国民の声だ」と語気を強めました。日本消費者連盟の富山洋子さんは「安心できる社会を次代へ」と語り、元山口県祝島島民の花田恵美代さんは「海の埋め立てを許さない」との祝島島民のメッセージを代読しました。

沖縄出身の金城吉春さんとアシビナーズの歌と三線演奏をはさみ、各地からの訴えでは、茨城・東海原発（大石光伸さん）、静岡・浜岡原発（伊藤実さん）、青森・六ヶ所村再処理工場（山田清彦さん）、北海道・泊原発（小野有五さん）について、それぞれの現状と取り組み報告が行なわれました。福島からは、双葉町の井戸川克隆・前町長と浪江町から避難している柴口正武さんが避難者の立場から「事故は全く収束していない」などと東京電力と政府の対応を強く批判しました。

第二部は女優の木内みどりさんの司会で進められ、最初に全員で黙とうを行った後、呼

びかけ人から4人が発言。鎌田慧さんは「原発事故より経済が大事だという政治の動きが



あるが、私たちはそれを許さない」と指摘。大江健三郎さんも「福島原発事故をなか

ったことにしようとする勢力と闘い、原発の再稼働はさせない」と語り「今日のデモは最後まで歩く」と決意を表明しました。落合恵子さんは「原発を推進してきた自民党が政権を取ったが、くじけずに行こう」と呼びかけ、澤地久枝さんは「福島で被爆した人達は全て国の責任で補償させよう」と訴えました。

早くから原発問題を訴えてきた作家の広瀬隆さんは、地震発生や子どもたちの健康、生態系の異変など、原発事故による恐怖の実態を指摘した後「原発を稼働させる方が多大な金がかかるということをマスコミはきちんと報道してほしい」と訴えました。また、集会参加のために来日した韓国の環境団体「韓国環境運動」の共同代表で「核なき世界のための共同行動」のチェ・ヨル代表が、国際的に連帯して脱原発をめざそうと呼びかけました。

最後に福島から京都に避難している斎藤夕



香さんが「事態の深刻さを知らずに避難をしていない人も多い。多くの人に伝えていきたい」

と述べ、「私たちのことを忘れないで、繋がってほしい」と訴えました。

集会後に、二つのコースに分かれて、「原発はいらない」「政府は責任を取れ」「エネルギー政策の転換を」「再稼働を許すな」などとシュプレヒコールを行い、横断幕やプラカードを持ち、沿道の人達に呼びかけながら行進をしました。（原水禁報告）

安倍政権の暴走を許さず、平和と

安全・安心を守るためにともに闘おう

昨年末の衆議院選挙の勝利を背景に安倍政権は、アベノミクスなる旧来型公共投資重視の経済政策を展開し、その影響はさらなる国民生活の格差拡大へと進もうとしています。また、憲法改悪に向かって、着々とその準備を進めています。

4. 28「沖縄屈辱の日」に天皇を出席させる「主権回復国際社会復帰記念の式典」を開催、TPP交渉参加の決定などその姿勢は一層明確となっています。

以下、オスプレイの低空飛行訓練・夜間飛行訓練実施に対する抗議声明と合わせて、3本の「平和フォーラム見解」を掲載します。

平和フォーラム見解

2013年3月13日

「主権回復国際社会復帰記念の式典」に関する事務局長見解

3月12日、政府主催の「主権回復国際社会復帰記念の式典」を、1952年の「サンフランシスコ講和条約」が発効した4月28日に合わせて開催することを閣議決定しました。政府は「(敗戦から)7年間の長い占領期間を知らない人が増えている」「節目の日を記念し、わが国の国際社会の平和と繁栄への貢献の意義を確認する」との理由を示しています。しかし、これまでも政府主催のこのような式典が開かれたことはなく、唐突に天皇・皇后までも巻き込む式典を開催する理由とは考えられません。

「サンフランシスコ講和条約」は、そもそも全面講和ではなく、ソビエト連邦(当時)やポーランド、チェコスロヴァキア(当時)などの国は調印していません。インドやビルマ(当時)、中華人民共和国などは参加していません。それ

らの国との和平は先送りされました。

日本本土の米国の占領政策が終了する中、この条約により「南西諸島や小笠原諸島を合衆国の信託統治に置く」とされ、沖縄県民などはその後長く米軍統治下に置かれ、苦難の生活を強いられました。沖縄県民はこのような経過から、4月28日を「屈辱の日」と呼んでいます。また、戦前・戦中の植民地政策の中で、様々な形で日本での生活を強いられた在日韓国朝鮮人の問題もそのまま残されました。

政府は「沖縄の県民の苦難の歴史を忘れてはならない」としました。現在沖縄は、辺野古新基地建設、東村高江のヘリパット建設、普天間基地へのオスプレイ強行配備などに県民が猛烈に反発している。また、米軍関係者の犯罪も絶えることなく「日米地位協定」の全面改定も急務とされる。全く問題解決ができない中で、沖縄県民の寄り添うような言葉だけでごまかし、県民が「屈辱の日」と呼ぶ4月28日を祝うことが許されるのでしょうか。植民地支配を反省することなく、在日韓国朝鮮人の生徒が通う朝鮮学校を「高校無償化制度」の適用から排除を政権誕生早々に実現させ、さらに河野談話を否定し「近隣諸国条項」の廃止をもくろむ安倍自民党政権のもとで、自らの「解放」だけを喜ぶことが許されるのでしょうか。

平和フォーラムは、唐突な「主権回復国際社会復帰記念の式典」に反対するとともに、これらの課題の解決に政府が真剣に対応することを強く求めます。そのことが真の意味での国際社会への日本の復帰につながり、日本全体で心から主権回復を祝うことができると考えます。

平和フォーラム見解

2013年3月15日

政府の環太平洋戦略経済連携協定(TPP)交渉参加表明に対する声明

安倍晋三首相は3月15日、環太平洋経済連携協定(TPP)交渉への参加を表明しました。その理由として、「アジア太平洋地域の成長を取り込む」「日本経済全体としてのプラス効果」

「アメリカとの関係強化による安全保障、地域の安定」などをあげ、「1日も早くルール作りに参加する必要がある」としました。また、自民党のTPP対策委員会は14日、コメなど農林水産分野の重要5品目や国民皆保険制度などの「聖域」扱いを安倍首相に求めたものの、「交渉に参加しなければ、国民生活の水準、国際社会における地位を保つことができない」など、事実上、交渉参加を容認しました。

平和フォーラムは、菅直人元首相が2010年にTPP参加検討を表明して以来、TPPは食料や農業、環境等に与える影響が大きいことから、慎重な検討が必要であると指摘してきました。TPPは農業問題だけでなく、食の安全、医療や公共サービス、労働、金融など、広範な「社会的共通資本」に大きな打撃を与えることが予想されます。それらの規制の撤廃、全面開放が行われれば、市場主義、競争原理が一層激しさを増し、矛盾と格差の拡大をもたらす、日本社会の有り様に重大な影響を及ぼすことが懸念されます。

さらに、日本の参加は、TPP交渉を主導してきた米国の意向に沿うものであり、このことで「日米同盟」体制をより深化させ、経済におけるブロック化を強めるとともに、軍事面を含めて、東アジアでの安全保障体制に影響を与えることも想定されます。

しかし、このような重要な問題について、この間、十分な情報開示や国民的議論がほとんど行われてきませんでした。特に自公政権下では政府と国民との意見交換は一度も行われていません。昨年からの米国との事前協議における、自動車や保険、牛肉などの貿易問題での米国からの要求についても明確にされていません。今後のTPP交渉においてはさらに、既存の参加国間で既に合意した事項はすべての受け入れを求められます。

このような情勢の中で、政府が十分な情報を開示せず、国民的議論を行うことなく、性急にTPP交渉への参加表明を行ったことに対し、平和フォーラムは強く抗議し、その撤回を求めます。

また、自民党は先の衆議院総選挙時に、TPPに関して「食の安全・安心の基準を守る」「I

SD条項（投資家による国の訴訟権）は合意しない」「政府調達・金融サービス等はわが国の特性を踏まえる」なども含めて公約としました。そして、「聖域（死活的利益）の確保ができないと判断した場合は脱退も辞さないものとする」としています。

私たちは、今後、国内外の多くの団体と連携して、政府やTPP交渉参加各国の動きを監視し、農業・食料をはじめとして、国民生活に打撃を与えるような協定に強く反対して運動を進めます。

平和フォーラム見解

2013年3月5日

垂直離着陸輸送機 MV-22 オスプレイの低空飛行訓練・夜間飛行訓練実施への抗議声明

在日米軍サルバトーレ・アンジェレラ司令官は、2月28日の日本外国特派員協会での記者会見で、沖縄県普天間基地に配備されている垂直離着陸輸送機 MV-22 オスプレイの国内での訓練実施を発表しました。遅れて、小野寺五典防衛大臣も同日、配備済みオスプレイ12機のうち3機が、3月6日から8日にかけて山口県岩国市の米軍岩国基地周辺において低空飛行訓練・夜間飛行訓練を実施することを発表しました。飛行訓練ルートについては、3月4日に九州各県を飛行する通称イエロールートとされました。直前の通知は、住民の安全を確保するという各自治体の責任と主体性を無視した暴挙と言えます。

平和フォーラムをはじめ多くの市民は、この間一貫して墜落の危険性の高いオスプレイの配備や飛行訓練の実施に反対してきました。日米政府、米軍の訓練実施強行を許すことはできません。

在日米軍は、これまで日本国内の7つの飛行ルートで米空母艦載機などの低空飛行訓練を実施してきました。多くの被害が報告されているにもかかわらず、日本政府は通常の基地間移

動などとしてその実態を野放しにしてきました。1994年には、オレンジルート下とされる高知県早明浦ダム近くでA6イントルーダー攻撃機が墜落、乗員2名が亡くなる事故が起きています。日本国内での米軍機の墜落事件は、これまで250件以上にのぼり、1959年の沖縄県宮森小学校（死者17人）での米軍機墜落事件、1977年の横浜市青葉区（死者3人）など、多くの痛ましい事件が起こっています。2004年の沖縄国際大学にCH-53ヘリコプター墜落事故は記憶に新しいですが、1973年以降、ヘリコプターの墜落事故は北部演習場を中心に20回を超えています。オスプレイが墜落しないと誰が断言できるでしょうか。

米国政府および米軍は、ニューメキシコ州やハワイ州の米軍基地におけるオスプレイの飛行訓練を地元住民の反対によって中止しています。日本において多くの反対があるにもかかわらず低空飛行訓練や夜間飛行訓練を実施する米国政府・米軍の姿勢は、断じて許すことはできません。また、そのことに異議を唱えず容認する日本政府の姿勢も同様です。

平和フォーラムは、在日米軍の存在が、そしてオスプレイが、日本の安全保障に資するとする日本政府の主張に断じて異議を唱えるものです。沖縄を中心に日本の市民生活を不安に陥れるオスプレイは、米国の東アジア政策を補完するものであり、決して日本の安全保障に資するものではありません。強力な軍事力をもってしても自国の安全を保障できないことは、2001年9月11日の米国での同時多発テロにおいて証明されています。私たちは、日本国憲法前文に示された平和主義を基本に、東アジア諸国との真摯な対話の中で自らの安全を守ろうとするものです。

平和フォーラムは、組織の全力を挙げて、市民生活を不安に陥れるオスプレイの配備、低空飛行訓練、夜間飛行訓練に反対し、日本社会で生活する全ての市民とともに、オスプレイの全国展開に「NO!」の声をあげ続けることを表明します。

5. 15沖縄平和行進

本年の沖縄平和行進は、下記のとおり開催されます。

5月16日(木)	全国参加者結団式／那覇市民会館
5月17日(金)	平和行進1日目
5月18日(土)	平和行進2日目
5月19日(日)	平和行進3日目および県民大会

東京平和運動センターとしては、例年のとおり、
5月18日出発 沖縄基地・辺野古など視察・激励
5月19日 平和行進・県民集会参加
5月20日 自由行動・帰途
 の予定でツアーを予定しています。

平和フォーラム出版案内

『詳細解説 オスプレイの沖縄配備と全国での低空飛行訓練』

サイズ A5判・40頁

頒価 1冊100円 +送料(実費)

【内容】

- Q1 オスプレイとは何ですか？
- Q2 日本にはどのような関係がありますか？
- Q3 オスプレイは危険な飛行機なのですか？
- Q4 オスプレイの事故率は海兵隊平均より低いのではないですか？
- Q10 沖縄以外の地域では、どのような訓練が行われるのですか？
- Q11 低空飛行訓練とは何ですか？
- Q12 低空飛行訓練にはどのような問題がありますか？

.....など14項目でオスプレイと低空飛行問題を解説しています。

注文・問い合わせは

平和フォーラム

FAX 03-5289-8223

電話 03-5289-8222



活動日誌

- 02. 20 狭山事件の再審を求める東京集会
(18:30～台東区民会館)
- 02. 28 平和フォーラム全国活動者会議
(静岡市)
- 02. 28 被災 59 周年ビキニデー全国集会(静岡市)
- 03. 01 久保山愛吉さん墓参(焼津市)
- 03. 02 東京大空襲 68 周年朝鮮人犠牲者追悼会
(13:00～東京都慰霊堂)
- 03. 03 マーチ・イン・マーチ 2013
(日比谷小音楽堂)
- 03. 09 つながろうフクシマ! さようなら原発大集会 (11:00～フェスタ、14:00～集会、明治公園)
- 03. 11 つながろうフクシマ! さようなら原発講演会(18:30～品川きゅりあん)

今後の日程

- 03. 23 さようなら原発 1000 万人アクション
福島集会(福島市・県営あづま総合体育館)
- 03. 28 拙速な TPP 交渉参加に反対し、食料・農林業政策を求める生産者・消費者行動(13:30～東京・参議員会館)
- 03. 30 第 6 回強制動員真相究明全国研究集会
(13:00～東京・東大駒場)
- 03. 31 朝鮮学校はずしに NO! 全国集会&パレード(13:00～東京・日比谷野音)
- 04. 03 第 1 回憲法問題連続学習集会
(18:30～連合会館) 5 月 22 日第 2 回
- 04. 03 狭山東京実行委員会幹事会
(14:00 東交会議室)
- 04. 03 東京平和運動センター常任幹事会
(15:00 東交会議室)
- 04. 03 玉城・沖縄県議を囲む会
(16:00 東交会議室)
- 04. 06 第 28 回「4.9 反核燃の日全国集会」
「全国交流集会」(青森)
- 04. 13～14 オスプレイ配備撤回・米軍基地問題を考える全国集会(東京・津田ホール・日本青年館)
- 04. 24 狭山事件の再審を求める台東集会
(18:30～台東区民会館 8 階)
- 04. 24 狭山事件の再審を求める東京西北集会
(18:30～中野区・野方区民ホール)
- 04. 24 第 88 回原水禁全国委員会
(13:00～東京・日本教育会館)
- 04. 24 第 15 回平和フォーラム総会
(15:00～東京・日本教育会館)
- 04. 27 第 84 回中央メーデー(東京・代々木公園)
- 05. 03 施行 66 周年憲法記念日集会
(13:30～東京・日本教育会館)
- 05. 16～19 復帰 41 年 5. 15 沖縄平和行進
(19 日県民大会)